



平成 16 年 6 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 8 月 25 日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomas.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岩佐 実次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 伊東 誠

TEL (03)5996 - 2501

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 6 月期の連結業績(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月期	10,109	21.2	1,601	125.8	1,565	143.4
15 年 6 月期	8,340	10.1	709	34.4	642	36.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 6 月期	867	661.5	3,146.23	3,077.25	28.3	23.0	15.5
15 年 6 月期	113	73.9	1,240.44	1,229.03	4.3	11.5	7.7

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月期 - 百万円 15 年 6 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結)

16 年 6 月期 275,697 株

15 年 6 月期

91,825 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 16 年 5 月 20 日付にて普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割致しました。なお、平成 16 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後当期純利益は当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 15 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は 413 円 48 銭、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 409 円 68 銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月期	7,748	3,455	44.6	12,448.60
15 年 6 月期	5,862	2,664	45.5	29,061.66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 6 月期 277,545 株 15 年 6 月期 91,688 株

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 15 年 6 月期の 1 株当たり株式資本は 9,687 円 22 銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月期	1,800	250	271	3,529
15 年 6 月期	641	821	70	1,708

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社

持分法適用非連結子会社数 0 社

持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社

持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

(除外) 0 社

2. 17 年 6 月期の連結業績予想(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,433	559	305
通期	12,020	2,020	1,071

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,287 円 40 銭

(注)平成 16 年 8 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 11 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割する予定であります。なお、平成 17 年 6 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の予想株式数(832,635 株)により算出しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社スクールツアーシップの5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導「ハローe先生」を主業務としております。

株式会社名門会

大学生を一切登用せずにプロの社会人講師が指導する「名門会家庭教師センター」(通称：プロ名門会)と主に大学生講師による完全個別指導「プライベートスクール名門会」(通称：スクール名門会)を主業務としております。

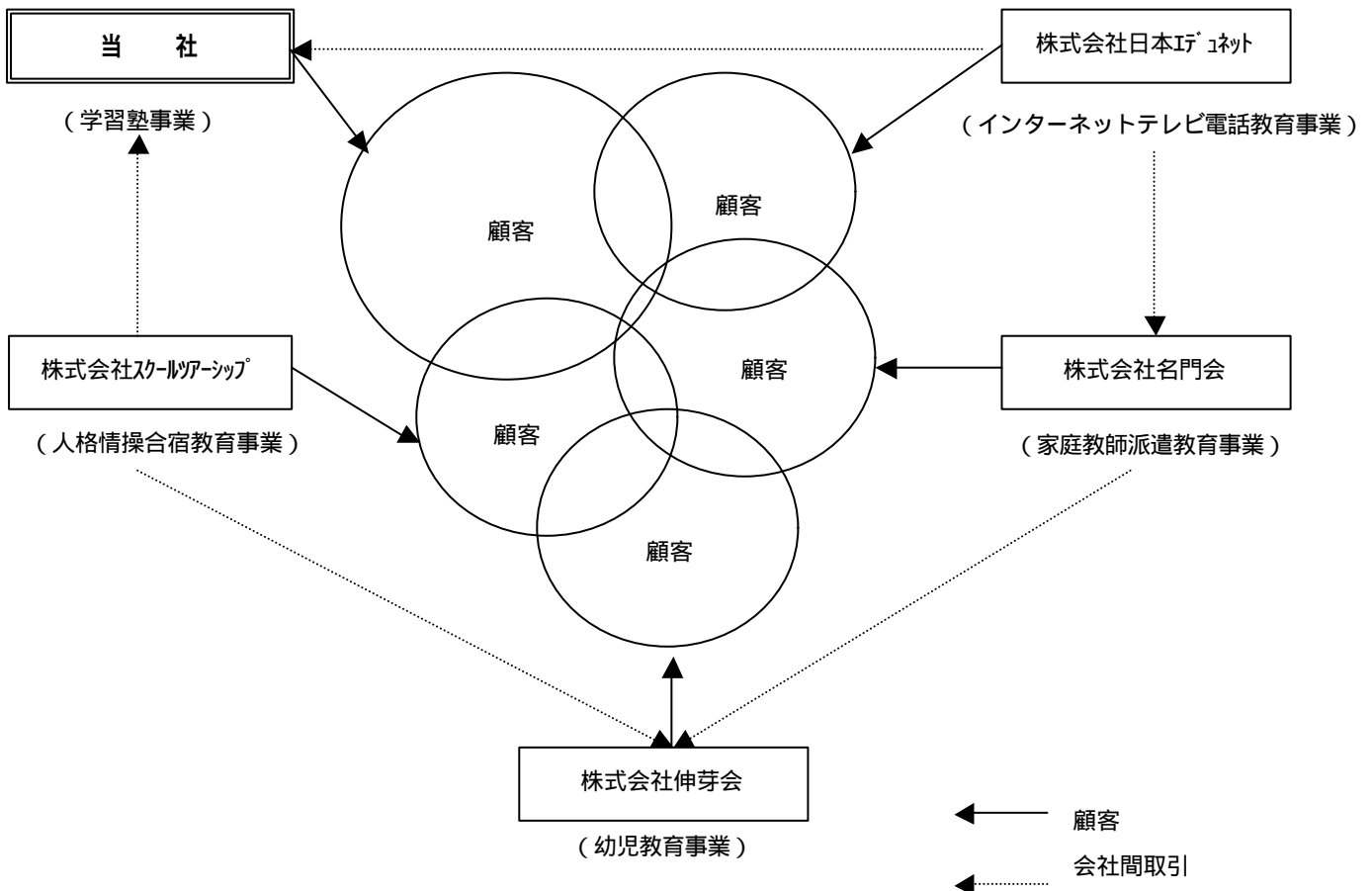
株式会社伸芽会

名門幼稚園や名門小学校への受験指導を主業務としております。

株式会社スクールツアーシップ

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ合宿体験学習に特化した教育事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、一斉集団指導に伴う弊害を排除した教育指導を追求してまいりました。その結果、同業他社との差別化をより明確にした指導形態の「完全個室（全室黒板付）1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスの提供を通してブランドイメージの確立を図ると共に、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めた」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの人間総合生活情報サービスを提供する企業として成長すること
教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなり、日本を代表する企業として成長すること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに応えていくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における安定的な2ケタ成長（対前期比10%以上の増収）を最小目標としてまいりました。今後は、創業20周年を機に、「配当性向30%以上を目指す」ことを経営指標として掲げ、内部留保の充実と利益還元とのバランスに一定の数値目標を持つことで経営責任を果たしていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針等

当社は、普通株式1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、株式分割を実施いたしました。具体的には、平成16年3月31日（水曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

更に、平成16年9月30日（木曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割する予定です。効力発生日は平成16年11月19日（金曜日）を予定しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、恒常的な経営基盤の確保と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本としております。今期の配当金につきましては1株当たり期末800円とする予定であります。これは分割前1株において400円増配の2,400円配当に相当し、配当性向は28.7%となります。つきましては、平成16年9月下旬開催予定の第19回定時株主総会におきまして付議させていただく予定であります。

また第20期においては創立20周年を記念して更に増配政策を考えております。当初1株につき200円増配の1,000円を予定しておりましたが、平成16年9月30日割当で1株を3株に株式分割いたしますので、第20期末の1株当たり配当金を400円とし、そのうち200円を中間配当とする予定であります。第19期と比べますと、分割前1株において400円増配の1,200円に相当いたします。

更に創立20周年記念といたしまして、平成16年9月30日（木曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の方を対象に特別優待制度を実施いたします。具体的には、子会社日本エデュネットが事業展開するインターネットテレビ電話個別指導システム「ハローe先生」のスターターキットの特別優待販売（保有株式数により無料もしくは一部有料）と30分無料体験カードを贈呈致します。子会社スクールツアーズが運営する合宿・体験学習による人格情操教育への特別優遇特典として30%割引券を保有株式数にかかわらず、1株主当たり一律1枚贈呈致します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っております。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定の場、あるいは取締役の職務執行を監督する機関として、取締役会を月1回以上開催しております。当社は、監査役会制度を採用し、監査役は全て社外監査役に構成されております。また、監査機能強化の観点から当期（平成16年6月期）より社外監査役を1名増員いたしました。

I R活動といたしましては制度上のタイムリーディスクロージャーの徹底を図ると共に、グループ企業の近況等を記載した出版物、各種I R関係資料等を毎月定期的に株主の方々へ送付しております。株主以外の投資家の方々にも広く正しく当社をご理解いただく一助として当社ホームページ上で当社関連情報を随時提供しております。

(6) 中期経営戦略

当社は、第19期(平成16年6月期)以降を第2次成長拡大期として位置付け、グループ経営戦略に移行しております。中期経営戦略といたしましては、グループ企業における各々の事業領域内において、徹底した他社との差別化戦略を遂行してまいります。各種事業の選択と集中を強化することでヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源を効率的に配分し、グループ各社がそれぞれの事業領域で企業ブランド戦略を具現化することを目指してまいります。

具体的に当社は、個別指導業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンの地位を確立するとともに、社員の給与・待遇・福利厚生面におきましても業界最高水準を独走できる企業体を構築し、優秀な人材を安定的に確保してまいります。事業規模といたしましては、将来的に首都圏で80~90校体制を目標とし、一都三県における進学受験指導塾においてトーマスブランドを不動のものとしてまいります。

今後中長期的に成長力、市場競争力を維持し、日本を代表する企業体擁立に努めてまいります。

(7) 会社の対処すべき課題

当社グループの戦略的課題といたしましては、グループ各社が安定的な2ケタ成長を実現するとともに、ブランド戦略を背景にナンバーワン企業からオンリーワン企業を目指すことにあります。本業で利潤を追求する一方で、将来的な社会への還元も重要課題のひとつとして捉えております。

学習塾事業部門のトーマスではコーポレートブランド構築の動力源として、引き続き高品質教育サービスの教室展開を首都圏限定で推し進め、年間で新設校4~5校及びリニューアル開校1~2校を安定的に行い、クオリティを下げずにサービスの品質を重視した丁寧な教室展開を継続してまいります。

インターネットテレビ電話教育事業部門の日本エデュネットは、引き続き全国の私塾支援システムを展開し、確実に全国でのネットワーク網を確立してまいります。さらに主力商品の「ハローe先生」を一般家庭へ普及させるためにリテール部門を強化し、他の優良企業と協業することで新たな事業販路を拡大してまいります。また国策であるe-Japan構想においてもその一翼を担い、デジタルデバイドの克服とブロードバンド時代のインフラ整備に貢献してまいります。eラーニング企業の先駆者としての自覚を持ち、「ハローe先生」システムを機軸に、医療、税務、法律をはじめとして生活情報革命を切り拓いてまいります。

家庭教師派遣教育事業部門の名門会は、将来的な全国展開を命題とした上で、首都圏内での事業拡大と経営安定化を図ってまいります。「名門会家庭教師センター」は、引き続きプロの社会人講師のみを派遣することで他社との差別化をより明確にしてブランドを構築していきます。「プライベートスクール名門会」についても安定的な成長発展を目指してまいります。こうした二つの事業部を成長の柱に置き、営業力の強化と地域性に沿った経営戦略を図ってまいります。

幼児教育事業部門の伸芽会では、リソー教育グループ企業としてのブランドシナジーを最大限発揮することに注力し、教室規模の裾野拡大に努めてまいります。また、業界内でのオンリーワンポジションを堅固なものとするためにも、名門幼稚園・名門小学校への受験指導をより一層強化し、積極営業と生徒数の増員に努めてまいります。

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーズは、新規顧客の拡大とリピート顧客の増大を図り、企画立案数の増加と創意工夫を重ね、対象を首都圏内から圏外へと拡げてまいります。知識教育だけでは埋めきれない教育分野、そして個性を大切にしたい情操教育分野において、夢のあるリーディングカンパニーを目指してまいります。

上記をグループ各社が邁進することで、企業価値の最大化に努めると同時に、社会への還元をいかに実践していくかを今後の対処すべき課題として検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

(全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や民間設備投資の増加を背景にした企業収益の改善、株式市場の持ち直しなどから、デフレ脱却と景気回復に向けて明るい兆しが見受けられました。しかしながら、年金問題、雇用問題等に見られるように、将来に対する所得不安も依然として払拭しきれず、経営環境としては特段好転することもなく、ようやく最悪期を脱出した状況下にありました。

当業界においては、依然として少子化の傾向が続いており、「教育特区（構造改革特別区域）」を始めとする教育改革が実施されるなど、教育の多様化と独自性がやや拡がりを見せ始め、民間教育機関の役割も変化の兆しが見受けられたようでした。

このような環境の中、多様化に対応し、「個」に即応できる当社では、こうした外部環境の変化はまさに追い風と捉え、トーマスブランドをより強固にするためにも、既存校を中心に従来通りクオリティ重視で安定的かつ丁寧な教室展開を行ってまいりました。

具体的には北沢校（東京都）志木校（埼玉県）麻布校（東京都）八王子校（東京都）行徳校（千葉県）を新規開校し、更に既存校の成城学園校（東京都）を拡大リニューアル移転開校いたしました。

加えて昨年グループ化した伸芽会が約10年ぶりの新規開校となる麻布教室（東京都）を新設し、更には八王子教室（東京都）のリニューアル開校を行うなど、攻めの営業展開に転じました。グループ内の共通目標と文化の継承に重点を置き、公平人事の一点だけに経営注力したところ、買収1年目にして早くも業績貢献に寄与してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、創業以来19期連続2ケタ成長となる10,109百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。連結経常利益は1,565百万円（前連結会計年度比143.4%増）となり、連結当期純利益は867百万円（前連結会計年度比661.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

（部門別概況）

（イ）トーマス〔学習塾事業部門〕

徹底した他塾との差別化に基づく完全個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度の最大化に努めた結果、売上高は8,256百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。生徒数は期末で1,044名増加の10,162名（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

（ロ）日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

引き続き、インタラクティブな直接指導を受けられる「ハローe先生」を全国の地方塾に広く推し進める営業戦略を展開いたしました。営業社員の配置転換でシステムの充実を優先した結果、売上高は574百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

（ハ）名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

プロの社会人講師のみが指導する「名門会家庭教師センター」は高品質な教育サービスの提供を徹底して行うことで他社との差別化を図りました。また自宅ではなく教室でマンツーマン指導を受けられる「プライベートスクール名門会」を新たにふじみ野校（埼玉県）千駄木校（東京都）と開校致しました。この結果、売上高は793百万円（前連結会計年度比46.4%増）となりました。

（ニ）伸芽会〔幼児教育事業部門〕

昨年1月にグループ化した伸芽会は、昨年に引き続き名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの進学実績を実現いたしました。リソー教育グループの一員として積極的に営業展開を行った結果、売上高は842百万円（前連結会計年度比268.9%増）となりました。

（ホ）スクールツアーシップ〔人情操合宿教育事業部門〕

アメリカ映画のジュラシックパークを題材とした日本初の恐竜テーマパークイベントの「ジュラシックパーク・インステイテュート・ツアー」に日本の教育関連企業として唯一参画するなど、独創的かつ個性的な営業戦略を展開いたしました。その結果、売上高は71百万円（前連結会計年度比449.1%増）となりました。

次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、米国経済や拡大基調の中国経済に支えられた輸出の増加、設備投資の回復、個人消費の好転等により緩やかな回復が見込まれます。しかしながら日本銀行の軸足が依然としてデフレ脱却に置かれたままで、家計的にも年金制度への不信感、雇用不安、可処分所得の減少といった負の要因は払拭し切れず、景気好転の見通しが若干明るくなったものの、なおも予断は許されない経営環境と予想されます。

このような環境の中、当グループは民間教育機関への高まる期待に応え、多様化する顧客ニーズにオンデマンドサービスを提供し、他社との完全なる差別化戦略を継続し、業界内でのオンリーワンポジションを頑強にしています。また、親会社によるブランド戦略の展開と子会社による規模拡大戦略を基幹方針としながら、グループ全体のシナジー効果の最大化を図ってまいります。

具体的にはトーマスでは年間6校前後の新規および拡大移転リニューアルを行い、安定した規盤拡充とブランドの浸透増大

を図ります。

日本エデュネットは、引き続き全国私塾支援システムを展開する一方で、教育事業領域以外でも異業種各社と進取の協業を行い、eラーニング企業の泰斗としての誇りを示してまいります。また従来のB to Bに加え、B to B to CもしくはB to Cへサービス提供の具現化を追求してまいります。「ハローe先生」のシステムを活用して早期に生活情報革命を切り拓いてまいります。

名門会は、社会人のプロ講師のみによる「名門会家庭教師センター」を推進するために一層の営業力強化と、拠点拡大を図り、生徒数の増員を図ります。

伸芽会は、老舗トップブランドの品質維持のためにも進学実績を高めることを念頭に置き、生徒数の増大と合格実績の伸長を図ってまいります。規模拡大のために新設開校を定期化し、実績増大のために人的資源の最適化と難関校の合格アップカリキュラムの浸透を図ってまいります。

スクールツアーシップは、知識教育では埋めきれない情操教育分野において、引き続き体験学習を中心にイベントを計画し、独創性の高い企画旅行および合宿教育を実施して売上拡大に努めてまいります。

グループ全体では、主軸となるトマスブランドの更なる強化とそれを背景に携えた子会社による規模の拡大を図り、独創性と企業価値の昇華をもってグループ間のシナジー効果を高めてまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高 12,020 百万円(前連結会計年度比 18.9%増)、を見込んでいるものの、創立 20 周年を記念して様々な催しを予定していることから連結経常利益 2,020 百万円(前連結会計年度比 29.1%増)、連結当期純利益 1,071 百万円(前連結会計年度比 23.6%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は営業活動によるキャッシュ・フローで1,800百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで250百万円の支出、また財務活動によるキャッシュ・フローで271百万円の収入となり、現金及び現金同等物の連結期末残高は期首残高に比べて1,821百万円増加し、3,529百万円(前連結会計年度比106.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,800百万円(前連結会計年度比180.6%増)の収入となり、前期と比べ1,158百万円の増加となりました。これは主に、学習塾事業部門における授業料収入等の売上増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、250百万円(前連結会計年度比69.5%減)の支出となり、前期と比べ570百万円の減少となりました。これは主に、前期において子会社株式の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、271百万円(前連結会計年度比284.7%増)の収入となり、前期と比べ201百万円の増加となりました。これは主に、学習塾事業部門での借入による収入があったためであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期
自己資本比率	48.8%	45.5%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	264.3%	131.4%	698.5%
債務償還年数	4.0年	2.6年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.0	33.6	77.5

指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資本
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%			
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,708,297		3,529,397		
2. 授 業 料 等 未 収 入 金		548,947		671,920		
3. た な 卸 資 産		54,877		34,498		
4. 前 払 費 用		51,173		46,177		
5. 繰 延 税 金 資 産		51,811		118,941		
6. そ の 他		1,344		3,236		
7. 貸 倒 引 当 金		3,091		3,217		
流 動 資 産 合 計		2,413,360	41.2	4,400,954	56.8	
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物		660,477		756,906		
減価償却累計額		187,511	472,966	242,824	514,082	
(2) 構 築 物		1,925		1,925		
減価償却累計額		238	1,686	322	1,602	
(3) 車 両		13,016		14,778		
減価償却累計額		5,054	7,961	7,734	7,043	
(4) 器 具 備 品		475,996		595,138		
減価償却累計額		213,211	262,784	279,519	315,619	
(5) 土 地			586,549		609,472	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,331,948		1,447,819	18.7
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定			407,030		316,150	
(2) そ の 他			143,063		125,337	
無 形 固 定 資 産 合 計			550,094		441,487	5.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券			386,367		353,323	
(2) 長 期 前 払 費 用			16,122		10,800	
(3) 繰 延 税 金 資 産			200,757		72,139	
(4) 敷 金 及 び 保 証 金			738,049		802,743	
(5) 投 資 事 業 組 合 出 資 金			143,570		126,385	
(6) ゴ ル フ 会 員 権			58,904		59,004	
(7) そ の 他			11,813		33,466	
(8) 貸 倒 引 当 金			12		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,555,571	26.5	1,457,862	18.8
固 定 資 産 合 計			3,437,613	58.6	3,347,170	43.2
繰 延 資 産						
社 債 発 行 費			11,083		-	
繰 延 資 産 合 計			11,083	0.2	-	
資 産 合 計			5,862,056	100.0	7,748,125	100.0

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		34,398		19,403	
2. 一年内償還予定社債		-		500,000	
3. 短期借入金		100,000		16,800	
4. 未払金		396,283		485,221	
5. 未払費用		57,884		74,189	
6. 未払法人税等		133,871		497,123	
7. 未払事業所税		20,381		23,709	
8. 未払消費税等		98,784		131,347	
9. 前受授業料収入		316,888		388,710	
10. 預り金		40,467		47,166	
11. 賞与引当金		104,216		175,623	
12. その他の		30,388		20,846	
流動負債合計		1,333,565	22.8	2,380,143	30.7
固定負債					
1. 社債		1,500,000		1,000,000	
2. 長期借入金		-		500,000	
3. 退職給付引当金		169,019		201,723	
4. その他の		32,663		12,419	
固定負債合計		1,701,682	29.0	1,714,143	22.1
負債合計		3,035,248	51.8	4,094,287	52.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		162,203	2.7	198,790	2.6
(資本の部)					
資本金		574,385	9.8	608,494	7.9
資本剰余金		170,757	2.9	204,866	2.6
利益剰余金		1,949,313	33.3	2,633,341	34.0
その他有価証券評価差額金		16,231	0.3	21,963	0.3
自己株式	2	13,619	0.2	13,619	0.2
資本合計		2,664,604	45.5	3,455,046	44.6
負債、少数株主持分及び資本合計		5,862,056	100.0	7,748,125	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高		8,340,347	100.0	10,109,687	100.0
売上原価		5,509,421	66.1	6,213,420	61.5
売上総利益		2,830,926	33.9	3,896,267	38.5
販売費及び一般管理費	1	2,121,772	25.4	2,295,093	22.7
営業利益		709,153	8.5	1,601,173	15.8
営業外収益					
1. 受取利息		170		73	
2. 受取配当金		731		377	
3. 有価証券利息		3,207		13,601	
4. その他の		5,293		5,433	
営業外費用					
1. 支払利息		7,788		11,865	
2. 社債利息		11,350		11,350	
3. 社債発行費償却		11,083		11,083	
4. 株式上場費用		13,003		-	
5. 投資事業組合運用損		28,609		4,297	
6. その他の		3,803		16,959	
経常利益		642,917	7.7	1,565,102	15.5
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		1,434		58,156	
2. 貸倒引当金戻入益		4,190		1,382	
3. 持分変動益		58,567		-	
4. その他の		-		579	
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	21,652		-	
2. 固定資産除却損	3	13,563		2,756	
3. 投資有価証券売却損		56,124		16,202	
4. 投資有価証券評価損		281,274		-	
5. 棚卸資産処分損		-		11,117	
6. 事業買収関連費用		34,114		-	
7. その他の		-		3,096	
税金等調整前当期純利益		300,379	3.6	1,592,049	15.7
法人税、住民税及び事業税		304,244		651,549	
法人税等調整額		125,825	2.1	36,508	6.8
少数株主利益		8,056	0.1	36,586	0.3
当期純利益		113,903	1.4	867,404	8.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高		169,552		170,757
・ 資本剰余金増加高 ストックオプション行使に伴う新株発行	1,204	1,204	34,108	34,108
・ 資本剰余金期末残高		170,757		204,866
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高		2,019,097		1,949,313
・ 利益剰余金増加高 当期純利益	113,903	113,903	867,404	867,404
・ 利益剰余金減少高 配 当 金	183,688	183,688	183,376	183,376
・ 利益剰余金期末残高		1,949,313		2,633,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)
		金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		300,379	1,592,049
減価償却費		178,902	206,782
社債発行費償却		11,083	11,083
連結調整勘定償却額		46,157	90,879
貸倒引当金の増減額		4,972	113
賞与引当金の増減額		18,393	71,406
退職給付引当金の増加額		31,003	32,704
受取利息及び受取配当金		4,109	14,051
投資有価証券売却益		1,434	58,156
持分変動益		58,567	-
支払利息		19,138	23,215
投資有価証券売却損		56,124	16,202
投資有価証券評価損		281,274	-
売上債権の増加額		105,166	122,717
たな卸資産の減少額		10,604	20,378
仕入債務の減少額		1,486	14,994
未払消費税等の増加額		39,082	32,563
未払金の増加額		31,828	92,126
前受金の増加額		40,371	71,822
その他		78,623	46,124
小計		930,445	2,097,533
利息及び配当金の受取額		4,079	14,020
利息の支払額		19,097	23,215
法人税等の支払額		273,922	288,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,504	1,800,040
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		204,752	261,318
有形固定資産の売却による収入		27,676	-
無形固定資産の取得による支出		49,064	37,908
投資有価証券の取得による支出		230,443	856,143
投資有価証券の売却による収入		324,913	988,988
敷金及び保証金の取得による支出		100,903	88,655
敷金及び保証金の返還による収入		48,674	19,396
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		570,000	-
その他		67,463	14,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		821,362	250,598
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		100,000	83,200
長期借入による収入		-	500,000
少数株主からの払込による収入		200,000	-
配当金の支払額		183,434	183,008
割賦債務の減少額		15,265	10,493
リース債務の減少額		19,478	19,857
株式発行による収入		2,409	68,218
自己株式の取得による支出		13,619	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,610	271,658
. 現金及び現金同等物の増減額		109,247	1,821,100
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,817,544	1,708,297
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,708,297	3,529,397

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社スクールツアーシップ 株式会社名門会、株式会社伸芽会及び株式会社スクールツアーシップは、当連結会計年度より子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社スクールツアーシップ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ... 同 左 時価のないもの ... 同 左 たな卸資産 ... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同 左 (ロ)長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左

(会計処理基準の変更)

該当事項はありません。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当連結会計年度末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)										
<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">4,923 千円</td> </tr> </table> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">200 株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式 91,888 株であります。</p>	融資枠設定金額	1,000,000 千円	当連結会計年度末残高	1,000,000 千円	当連結会計年度契約手数料	4,923 千円	普通株式	200 株	<p>1</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">600 株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式 278,145 株であります。</p>	普通株式	600 株
融資枠設定金額	1,000,000 千円										
当連結会計年度末残高	1,000,000 千円										
当連結会計年度契約手数料	4,923 千円										
普通株式	200 株										
普通株式	600 株										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">635,588 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">533,843 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,568 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,367 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,981 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,887 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,764 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,652 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,111 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,255 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,227 千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">8,968 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,563 千円</td> </tr> </table>	給与手当	635,588 千円	広告宣伝費	533,843 千円	減価償却費	60,568 千円	賞与引当金繰入額	36,367 千円	退職給付費用	9,981 千円	建物	16,887 千円	土地	4,764 千円	計	21,652 千円	建物	1,111 千円	器具備品	2,255 千円	長期前払費用	1,227 千円	敷金及び保証金	8,968 千円	計	13,563 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">669,261 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">595,051 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">90,879 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,608 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,734 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,804 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">374 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,382 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,756 千円</td> </tr> </table>	給与手当	669,261 千円	広告宣伝費	595,051 千円	連結調整勘定償却額	90,879 千円	減価償却費	65,608 千円	賞与引当金繰入額	57,734 千円	退職給付費用	13,804 千円	建物	374 千円	器具備品	2,382 千円	計	2,756 千円
給与手当	635,588 千円																																												
広告宣伝費	533,843 千円																																												
減価償却費	60,568 千円																																												
賞与引当金繰入額	36,367 千円																																												
退職給付費用	9,981 千円																																												
建物	16,887 千円																																												
土地	4,764 千円																																												
計	21,652 千円																																												
建物	1,111 千円																																												
器具備品	2,255 千円																																												
長期前払費用	1,227 千円																																												
敷金及び保証金	8,968 千円																																												
計	13,563 千円																																												
給与手当	669,261 千円																																												
広告宣伝費	595,051 千円																																												
連結調整勘定償却額	90,879 千円																																												
減価償却費	65,608 千円																																												
賞与引当金繰入額	57,734 千円																																												
退職給付費用	13,804 千円																																												
建物	374 千円																																												
器具備品	2,382 千円																																												
計	2,756 千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,708,297 千円	現金及び預金勘定 3,529,397 千円
現金及び現金同等物 1,708,297 千円	現金及び現金同等物 3,529,397 千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2.
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社伸芽会(平成 15 年 1 月 14 日現在)	
流動資産 61 百万円	
固定資産 149 百万円	
連結調整勘定 447 百万円	
流動負債 35 百万円	
固定負債 <u>23 百万円</u>	
株式会社伸芽会株式の取得価額 600 百万円	
株式会社伸芽会の現金及び現金同等物 <u>30 百万円</u>	
差引: 株式会社伸芽会取得のための支出 570 百万円	

(セグメント情報関係)

(1) 事業の種類別セグメントの情報

前連結会計年度(自平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

	学習塾 事業	家庭教師 センター事業	インターネット 教育事業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	7,347,579	537,955	222,764	232,047	8,340,347	-	8,340,347
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,000	3,980	369,363	9,592	388,936	388,936	-
計	7,353,579	541,935	592,128	241,640	8,729,284	388,936	8,340,347
営業費用	5,621,436	544,043	565,929	353,220	7,084,630	546,563	7,631,193
営業利益又は 営業損失()	1,732,143	2,108	26,198	111,579	1,644,654	935,500	709,153
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資 産	4,604,588	94,887	481,831	739,973	5,921,281	59,224	5,862,056
減 価 償 却 費	133,152	4,225	37,069	3,289	177,737	1,164	178,902
資 本 的 支 出	131,490	6,079	138,677	1,446	277,693	15,391	262,301

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、幼児教育事業及び人格情操合宿教育事業が含まれております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は931,446千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

5. 平成15年1月に連結財務諸表提出会社の「家庭教師センター事業」につき新設分割を行い子会社設立した結果、セグメント単位が会社単位と同一になりました。このため、従来は配賦不能であった営業費用及び全社資産が平成15年1月以降は「学習塾事業」及び「家庭教師センター事業」の各セグメントに分離されております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	学習塾事業	家庭教師派遣教育事業	インターネットテレビ電話教育事業	幼児教育事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,244,491	779,045	220,958	842,995	19,517	10,107,007	2,680	10,109,687
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,000	14,484	353,809	-	52,429	432,723	432,723	-
計	8,256,491	793,530	574,768	842,995	71,946	10,539,731	430,043	10,109,687
営業費用	6,855,041	729,770	495,445	691,716	80,578	8,852,552	344,038	8,508,514
営業利益又は営業損失（ ）	1,401,449	63,759	79,322	151,278	8,631	1,687,178	86,005	1,601,173
資産・減価償却費及び資本的支出								
資産	6,362,369	214,607	508,652	709,853	7,343	7,802,826	54,700	7,748,125
減価償却費	146,619	6,830	50,607	4,334	77	208,469	1,687	206,782
資本的支出	266,093	8,995	19,973	9,873	231	305,167	-	305,167

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業が含まれております。

2．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

3．当連結会計年度より事業内容を明瞭に表示するために「家庭教師センター事業」を「家庭教師派遣教育事業」へ、「インターネット教育事業」を「インターネットテレビ電話教育事業」へそれぞれ名称を変更しております。

4．事業区分の変更

「幼児教育事業」は、前連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、幼児教育事業の業務が拡大し重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案して、当連結会計年度より「その他事業」より独立掲記し、「幼児教育事業」と区分表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「幼児教育事業」が 842,995 千円（うち、外部顧客に対する売上高は 842,995 千円）増加し、「その他事業」が 842,995 千円（うち、外部顧客に対する売上高は 842,995 千円）減少しております。営業費用は「幼児教育事業」が 691,716 千円増加し、「その他事業」が 691,716 千円減少しております。

また、「幼児教育事業」で資産が 709,853 千円、減価償却費が 4,334 千円、資本的支出が 9,873 千円増加し、「その他事業」が資産は 709,853 千円、減価償却費は 4,334 千円、資本的支出は 9,873 千円減少しております。

なお、前連会会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

項目	学習塾 事業	家庭教師 派遣教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	幼児教育 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	7,347,579	537,955	222,764	228,487	3,559	8,340,347	-	8,340,347
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,000	3,980	369,363	50	9,542	388,936	388,936	-
計	7,353,579	541,935	592,128	228,537	13,102	8,729,284	388,936	8,340,347
営業費用	5,621,436	544,043	565,929	324,461	28,758	7,084,630	546,563	7,631,193
営業利益又は 営業損失（ ）	1,732,143	2,108	26,198	95,924	15,655	1,644,654	935,500	709,153
資産・減価償却費 及び資本的支出								
資 産	4,604,588	94,887	481,831	733,012	6,961	5,921,281	59,224	5,862,056
減 価 償 却 費	133,152	4,225	37,069	3,063	225	177,737	1,164	178,902
資 本 的 支 出	131,490	6,079	138,677	897	548	277,693	15,391	262,301

（ 2 ）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）及び当連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

（ 3 ）海外売上高

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）及び当連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

海外売上高がないため、当該事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品
取得価額相当額 144,287 千円	取得価額相当額 145,579 千円
減価償却累計額相当額 64,163 千円	減価償却累計額相当額 85,324 千円
期末残高相当額 80,124 千円	期末残高相当額 60,254 千円
* リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 26,501 千円	1年内 28,318 千円
1年超 53,622 千円	1年超 31,936 千円
計 80,124 千円	計 60,254 千円
* 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 24,204 千円	支払リース料 30,695 千円
減価償却費相当額 24,204 千円	減価償却費相当額 30,695 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	決 議 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
近 親 者 当 社 代 表 取 締 役 の 義 父	和 田 明	-	-	当 社 社 嘱 託	(被 所 有) 直 接 0.20%	-	-	営 業 取 引 嘱 託 料 の 支 払	4,360 (年 額)	-	-

(注) 取引金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。

当連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	決 議 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
近 親 者 当 社 代 表 取 締 役 の 義 父	和 田 明	-	-	当 社 社 嘱 託	(被 所 有) 直 接 0.03%	-	-	営 業 取 引 嘱 託 料 の 支 払	4,252 (年 額)	-	-

(注) 取引金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 6 月 30 日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(短期)	繰延税金資産(短期)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
32,131 千円	69,070 千円
事業税損金不算入額	事業税損金不算入額
11,553 千円	34,812 千円
その他	その他
20,558 千円	17,387 千円
繰延税金資産(短期)小計	繰延税金資産(短期)小計
64,243 千円	121,269 千円
評価性引当額	評価性引当額
12,431 千円	2,328 千円
繰延税金資産(短期)合計	繰延税金資産(短期)合計
<u>51,811 千円</u>	<u>118,941 千円</u>
繰延税金資産(長期)	繰延税金資産(長期)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
104,571 千円	58,384 千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
58,970 千円	77,076 千円
投資有価証券評価損否認	其他有価証券評価差額金
112,550 千円	4,451 千円
其他有価証券評価差額金	その他
10,615 千円	10,851 千円
その他	繰延税金資産(長期)小計
21,630 千円	150,762 千円
繰延税金資産(長期)小計	評価性引当額
308,338 千円	78,623 千円
評価性引当額	繰延税金資産(長期)合計
107,581 千円	<u>72,139 千円</u>
繰延税金資産(長期)合計	
<u>200,757 千円</u>	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.9	40.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.3	0.5
住民税均等割等	住民税均等割等
2.4	0.8
連結調整勘定償却額	連結調整勘定償却額
6.3	2.3
持分変動益	税務上の繰越欠損金の利用
8.0	3.0
税務上の繰越欠損金の利用	評価性引当額
3.7	0.3
税率変動による期末繰延税金資産の減額修正	連結子会社の当連結会計年度損失額
1.5	0.2
評価性引当額	その他
1.8	1.2
子会社の繰延税金資産の取崩	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.4	<u>43.2</u>
連結子会社の当連結会計年度損失額	
<u>6.0</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>59.3</u>	
(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.9%から39.5%に変更されております。これにより繰延税金資産が4,818千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,461千円、其他有価証券評価差額金が357千円それぞれ減少しております。	(3)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,897 千円	28,818 千円	7,079 千円
そ の 他	363,749 千円	343,981 千円	19,767 千円
計	399,647 千円	372,799 千円	26,847 千円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 227,470 千円を計上しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
324,913 千円	1,434 千円	56,124 千円

(4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,568 千円
合 計	13,568 千円

(注)表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 53,804 千円計上しております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,613 千円	4,122 千円	1,508 千円
そ の 他	111,258 千円	146,077 千円	34,818 千円
計	113,872 千円	150,199 千円	36,327 千円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
988,988 千円	58,156 千円	16,202 千円

(4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,448 千円
債 券	195,675 千円
合 計	203,123 千円

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)及び当連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	151,518千円
未認識数理計算上の差異	17,501千円
退職給付引当金	169,019千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	28,036千円
利息費用	3,187千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,545千円
退職給付費用	32,769千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	311,890千円
未認識数理計算上の差異	110,166千円
退職給付引当金	201,723千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	34,863千円
利息費用	3,072千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,318千円
退職給付費用	41,254千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1株当たり純資産額	29,061.65円	12,448.60円
1株当たり当期純利益	1,240.44円	3,146.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,229.03円	3,077.25円

(注)1. 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	113,903	867,404
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,903	867,404
普通株式の期中平均株式数(株)	91,825	275,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	852.33	6,177.92
(うち新株予約権)(株)	(852.33)	(6,177.92)

3. 株式分割について

当連結会計年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	9,687.22円
1株当たり当期純利益	413.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	409.68円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)								
該当事項はありません。	<p>平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 558,630株</p> <p>(2)分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,229.07円</td> <td>1株当たり純資産額 4,149.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 137.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,048.74円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 136.56円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,025.75円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,229.07円	1株当たり純資産額 4,149.53円	1株当たり当期純利益金額 137.83円	1株当たり当期純利益金額 1,048.74円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 136.56円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,025.75円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 3,229.07円	1株当たり純資産額 4,149.53円								
1株当たり当期純利益金額 137.83円	1株当たり当期純利益金額 1,048.74円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 136.56円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,025.75円								